

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	203,433,365	流動負債	100,021,660
現金預金	76,272,018	工事未払金	66,924,395
受取手形	12,847,043	リース債務	2,083,968
完成工事未収入金	88,445,947	未払金	17,688,071
貯蔵品	407,759	未払費用	3,278,665
未成工事支出金	25,460,398	未払法人税等	1,689,749
その他	200	役員賞与引当金	3,960,000
		未成工事受入金	3,190,600
		預り金	1,206,212
固定資産	12,261,294	固定負債	23,655,840
有形固定資産	11,953,394	役員退職慰労引当金	12,616,000
建物	216,932	退職餞別引当金	620,000
工具器具	158,862	リース長期債務	10,419,840
リース資産	11,577,600	負債合計	123,677,500
無形固定資産	147,900	純 資 産 の 部	
電話加入権	147,900	株主資本	92,017,159
投資その他の資産	160,000	資本金	20,000,000
長期前払費用	132,000	資本剰余金	3,000,000
その他投資等	28,000	その他資本剰余金	3,000,000
		利益剰余金	69,017,159
		利益準備金	750,000
		その他利益剰余金	68,267,159
		別途積立金	22,400,000
		繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	45,867,159 (16,128,628)
		純資産合計	92,017,159
資産合計	215,694,659	負債及び純資産合計	215,694,659

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法
平成19年4月1日以降平成24年3月31日以前に取得した建物以外の資産に
については、250%定率法)

② リース資産 ………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、支給見込額を計上しております。

③ 退職餞別引当金

従業員の退職金の支出に備え、社内規程に基づき支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。